

赤裸々になった原発の「安全神話」！

3・11大震災と福島第一原発事故

2011・4・15

資料室報 NO95号

黒い壁のような津波

大地を激しく揺さぶって三陸沖の海底を5mも隆起させ、しかも数十mも地形を移動させた3・11東北地方太平洋沖大地震。

被災者が語る「まるで黒い大きな壁のような津波」が街を襲い、数万の人々を飲み込んだばかりか、沿岸の東京電力福島第一原子力発電所に致命的とも云えるダメージを与えたのであった。

恐ろしいことには原発の炉心を冷やすための電源が総て失われたため、原発は緊急停止したものの、原子炉を冷却する機能を喪失してしまい、高温となった原子炉の燃料棒が溶融し1号機、3号機、4号機と次々に水素爆発を引き起こした。また2号機では、原子炉が損壊・損傷して放射性物質が大量に漏れ出したのであった。

水素爆発や火災が次々と連鎖的に引き起こされた。原発にとって絶対に必要とされる炉心の冷却が行われない事から、高温・高圧となった炉が更に爆発する危機を回避するために、炉内圧力を下げることとして、圧力を逃がす為の弁（ベント）を開いたため高圧の水蒸気と共に、炉内の膨大な量の放射性物質も放出しているのである（12日9時1号機、13日19.20分3号機）

この水素爆発により、原子炉を覆っている厚さ1mの鉄筋コンクリート製の建屋が吹き飛んでいる。鉄骨が剥き出しになっている様子は、すでに報道で見た通りである。（12日15.36分1号機。14日11.01分4号機。そして15日4号機）

だがより深刻な事態は、水素爆発などによって原子炉から漏れだしたおびただしい放射性物質と放射能によって、付近の3km、10km、20km、そしてやがて30kmの範囲にわたる圏内の住民は、待避ないし屋内待避という状況になったことである。

かくして猛烈な激震と共に、沿岸部にSF映画さながらの大津波が襲い、加えて原発事故による放射能禍という、三重苦を多くの人々が強いられることになったのである。

このような現実には私たちは直面した。

福島第一の原発事故という重大な危機に直面し改めて気づいたことは、日本がいつの間にか原発大国になっているということであった。

今では世界3番目の原発保有国となっているのだ。しかしこれは、私たちを含めた労働

組合がいつの間にか「原発は安全」とか「エネルギーとして必要だ」という、「原発安全」神話に浸かってしまっている結果でもある事に自戒的に気がつくのである。

すでに3月11日から1ヶ月以上も経過しているが、被災地は依然として大きな傷跡をさらしたままであり、死者は13,591人、行方不明者も14,497人であり、更には行方不明の届さえ出せない人が多数いるのであり、そして避難生活を送っている人は138,212人である。(4月15日現在)

原発も一部は冷温状態になったとはいえ、依然として放射性物質をまき散らし続けて危機は今も続いている。コントロールを失った炉をなんとか懸命に放水で冷やしているという状態である。

かかる中で私たちは労働組合らしく、被災地で不安に暮らす人々や我が組合員・家族のために、ヒューマニズム溢れる献身的な救援活動を全力で実践していることは言うまでもない。

言葉では形容出来ない程、総てが失われて荒れ果てた被災地となってしまったが、そこに生きている人々に対する暖かい想いを込めた具体的行動が行われたのであった。現在も組合員の手で活動は継続されている。

さて今次の原発事故について、「想定を超えた災害のため」として、責任を回避することに懸命な東電経営者や、あるいは無責任極まりない原発推進者たちの戯言を決して許してはならないだろう。

たしかに地震や津波は自然災害ではある。だがしかし福島第一原発事故は「想定をこえた自然災害によるもの」と片付けてはならない。むしろ極めて人為的なものであることが、この間次第に明らかになってきている。

例えば原発にとって、異常時の場合の原則である、止める、冷やす、閉じこめる、の三つの基本が守れなかったのはなぜか？いや原発の安全について「原発は五重のガードがある」と豪語し、絶対に安全と言っていたのは、東電であり、その提灯持ちのような原発推進者達であったが、その五重のガードがすべて破られてしまったではないか！

このような観点から以下述べることとする。

事故をめぐって

原発の事故を論じる場合、まずは東京電力の態度、更には政府、そして日経連などの見解と共に私たち労働組合はどうであろうか？という観点からも見ておく必要がある。

まずは政府、菅内閣である。

政府・菅内閣の場合

地震によって緊急停止した東電福島第一原発（福島県大熊町）の1・2号機で「炉心を冷却する緊急炉心冷却システム（ECCS）が働かなくなった」という東電からの連絡が政府に入った情報であった。

更に総ての電源が失われたなどの報告が入っているわけだが政府が「原子力災害対策特別措置法」に基づいて「原子力緊急事態宣言」を初めて発したのは夜に入ってからであった。

政府の発した「緊急事態宣言」は以下の通りである。

「平成23年（2011年）3月11日16時36分、東京電力（株）福島第一原子力発電所において、原子力災害特別措置法第15条1項2号の規定に該当する事象が発生し、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要があると認められるため、同条の規定に基づき、原子力緊急事態宣言を発する」という内容の宣言が原発事故で日本で初めて発せられた。

「宣言」にはさらに政府としてのコメントが付け加えられている。すなわち

「現在のところ、放射性物質による施設の外部への影響はありません。したがって、対象区域内の居住者、滞在者は現時点では直ちに特別の行動を起こす必要はありません。あわてて避難をはじめることなく、それぞれの自宅や現在の居場所で待機し防災行政無線、テレビ、ラジオ等で最新の情報を得るようにして下さい。

繰り返しますが、放射能が現に施設の外に漏れている状態ではありません。落ち着いて情報を得るようにお願いします」としている。

なおこの宣言は3月11日19・03分に出され、半径3km以内の住民に対しては避難指示、3km～10km以内については屋内待避の指示を発令している。

内容はさておき私たちは、史上初めて政府による原発事故の緊急事態宣言が発せられたということを記憶しておかなくてはならない。

しかし被災地に対する物資輸送問題がうまく機能しない問題や、原発事故に関する情報の開示が正確になされないこと、特に原発事故について政府の情報開示の不十分性が内外から厳しく批判されたことから、人々の不安が次第に蓄積されていったというのが現実であった。

東電の場合

東京電力は世界最大の民間電力会社であり、電力業界の主導的な存在とさえ云われている。（11年度会社四季報）

資本金は9000億円、社員数は53,036人（グループで）年間売上高は5兆円を超える大会社である。

保有する原発は福島第一と第二で10基、柏崎刈羽で7基、合計17基。
火力発電所は、鹿島、五井、袖ヶ浦、品川、広野、東扇島、他多数保有している。

かかる大会社東電であるが、事態に対する経営者達の態度はどうであろうか？

事故後2日たった3月13日清水社長は記者会見で「いままで考えていたレベルを大きく逸脱するような津波だった」と“想定を超えた災害”という見解を述べている。

その後入院した清水社長に代わって指揮をとった勝俣会長の場合は
—福島原発の現状について—

「正直言って原子炉、格納容器、プールの燃料棒の状況を正確に把握できない」と述べている。すなわち状況がわからないということである。この記者会見は3月30日であり事故から19日間も経過しているにもかかわらずこのようなのである。

—一人災の側面についてどうか—

「わたし自身まずさは感じていない。現場は電気もない中でやっている。意図せざる遅れがあったと思う」

—津波対策を怠ったのでは—

「津波が大惨事を引き起こしたという意味で対策が不十分だったということになる。これまでの経緯を踏まえて今後つめていきたい」

—海水をもっと早く注入すべきでは—

「客観的に見るとおそらく廃止せざるを得ないだろう」

—原子力損害賠償法による被害者への賠償は—

「原子力賠償法は免責についてスキームもはっきりしていない。政府がこれからどのように具体的に制定するのかによるところが大きい」

—会長と社長の経営責任は—

「当面、今の事態をいかに収束させるかが大事。そこに全力投入するのが最大の経営責任」という態度である。 (以上3月30日記者会見、日経)

さらに勝俣会長は、とにかく炉を冷温状態にすることを最優先にしなければならない、としつつ、「原子炉建屋から漏れている放射能を如何に止めるかであり」「炉の中の燃料棒をいかにして取り出すのか」が重要であること。そのために「政府や、あるいは仏・米なども検討しているがなかなか結論が出ない」などと問題の深刻さを述べていたのであった。

つまり事故から19日も経過しているのだが、この時点でも東電のトップは、収束の見通しが立たないことを自認しているのである。

次に、マスコミに登場した藤本副社長は「・・・事故が電力の供給力の回復を遅らせているだけではなく、社会に大きな不安を払ってしまい深くお詫びします。今は1～4号機を冷やし、放射性物質の漏れを抑えることに全精力を注ぎたい。事故の原因究明も、今後の原発のあり方を考えるところにも至っていないが、ただ国が想定した規模をはるかに超える数百年に一度の災害に対し、どこまで費用をかけ備えるのか。資源が乏しくかつ低炭素が求められる日本で原子力をどこまで続けるかを含めて国民的な論議を戴きたい」とやや開き直ったような態度で述べている。

つまり数百年に一度の津波に、企業として、そんな費用（コスト）はかけられないと云いたいのであろう。これが東電の経営者達である。

参考までに東電が出した事故や「計画停電」に関する見解は以下の通りであった。

「3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますと共に、被害を受けられた皆さま、そのご家族に、心からお見舞い申し上げます。

また、福島第一原子力発電所における事故、および放射性物質の放出により、発電所の周辺地域の皆さまをはじめ、県民の皆さま、さらに広く社会の皆さまに大変なご心配とご迷惑をおかけし、心より深くお詫び申し上げます。

現在、政府・関係各省庁、自治体のご支援とご協力を仰ぎながら、緊密に連携をはかりつつ、事態の一日も早い収拾に向けて、全力を挙げて懸命に取り組んでおります。

加えて、3月14日以降、電力需給逼迫による計画停電を実施させていただいておりますが、お客さまをはじめ広く社会の皆さまに大変ご迷惑とご心配をおかけし、誠に申し訳ございません。

お客さま各位の節電へのご関心、ご協力が広範囲にわたって浸透してきた結果、需給バランスは著しく改善を見せており、当社は計画停電を『原則不実施』とすることにいたしました。この計画停電の『原則不実施』を夏期においても継続することを目指し、供給力の更なる増強に向けて最大限努めてまいります。皆さまにおかれましても、引き続き節電のご協力をお願い申し上げます。」

平成23年4月

東京電力株式会社

社長 清水 正孝

という原発事故の当事者として、お詫びよりも計画停電のことを述べているようである。ところでその計画停電であるが、東電はもっぱら電力の需給逼迫を理由にしている。

たとえば東電の意見広告では「需給逼迫による計画停電の実施と節電のお願い」というタイトルの文章がいち早く新聞に掲載されている。（3月14日）

そこでも「3・11に発生しました三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震により福島第一及び福島第二原子力発電所をはじめ発電所および流通設備など当社設備が大きな影響を受けていることから、当社供給区域における電力需給が極めて厳しい状況になっております。」などと電力供給が滞っているため計画停電に協力を！というわけである。

したがって、そこには目に見えない放射能によって、人が住めないような状態になっているにもかかわらず「電力需給が逼迫しているので計画停電する、だから節電せよ！」というような態度である。

避難区域の拡大によって、着の身着のまま避難しなくてはならない多くの人々に対するお詫びの言葉ではないのである。

これが世界一の電力会社の姿なのであった。

経団連の場合

3月16日、経団連は「東日本巨大地震からの早期復帰にむけて」という「緊急声明」を発表している。

そこでは、曰く「政治は今こそ強力なリーダーシップを発揮すべき」

曰く「被災地への生活物資の輸送体制の確立」

曰く「復興に向けた企業への税制優遇や、災害復興のための補正予算の編成を」

などという内容である。

しかし福島第一原発事故について米倉会長は

「いたずらに不安を煽らないで正確な情報の発進が必要だ」などと政府に注文をつけつつ、しかし「1000年に一度の津波に耐えているのは素晴らしいことだ。原子力行政はもっと自信を持って」などと述べている。と同時に「原子力行政が曲がり角に来ているとは思わない」などと発破をかけている。(3月16日記者会見)

これが経団連の態度である。

また、外国のメディアとの単独インタビューで米倉会長は、原発事故について「収束に向けて東電が一生懸命努力している。一進一退だがかなりコントロール下に置けるようになったと見ている」

あるいは「日本は化石燃料のエネルギー源が国内にはない。このため原油を輸入しLNG(液化天然ガス)を購入して発電するよりCO₂を考えると原子力が一番良いと考えていた。やはり事故について原因を徹底的に解明して、安全性を確認して原子力というものが必要だという事を国民に訴えて、経済性、CO₂あるいは安全ということをバランスのとれた形でやっていくべきだ」

また今後については「現在九つほどの原発計画がある。これについて今の問題の原因を解明して安全性を計画に反映すれば、もっと安全な原発になるので、計画を廃止する必要はない」

そして東電については「一生懸命やっている。東電自体も被害者だ、従業員や設備が津波に流されているところもある。そんな中で一生懸命努力している。政府としては東電が最大限努力しやすいような環境をつくるべきだ。いろいろ見ると政府内部の食い違いがあり非常に憂慮している。」

さらに記者の「東電は甘かった？」という問いに米倉会長は

「甘かったことなどは絶対はない。要するにあれは国の安全基準があって、それに基づいて設計されているはずだ。恐らくそれより何十倍の安全ファクターを入れてやっている。東電は全然甘くない」というのが経団連である。この態度は先に触れた東電経営者の態度と同様である。

かくして東電にしろ経団連にしろ、彼等が心を痛めていることは、資本として原発事故をどう見るか!という事である。実際に彼等が一番心配していることは、大手電機メーカ

一などによる、原発ルネッサンスを背景にした、原発のプラント輸出が滞ってしまうことであり、あるいは停電によって生産活動が大幅に滞ってしまうのではないかという事なのである。

連合の場合

では私たちのナショナルセンター連合の場合はどうであろうか？

3月14日、連合は古賀会長名で「東北地方太平洋沖地震による災害と対応に対する声明」を発している。

声明では「国難とも言える事態であるいまこそ、連帯と支え合いの精神で一致結束して」とまずは訴えている。しかし肝心の原発事故については「今回の地震による一部の原子力発電所の事故も国民に不安を生じさせている」と述べているだけである。

国難ではない！数十万の人々が、住む所もなく3万人もの人たちが亡くなり行方不明となっているのだ！しかも原発の周辺では放射能によって農作物や漁業のみならず飲み水まで汚染されてしまっているのである。これは国難などではない、もっと具体的な問題なのである。

にもかかわらず政府に対してはこうである「政府、菅総理の迅速、的確なる対応に敬意」と経団連でさえ云わないことを述べているのである。

更には連合機関誌4月号では古賀会長の「被災者の皆さん、救援・復旧に連合の仲間と共に」というタイトルの文章が掲載されている。

この中で「人類の叡智を結集して」という小見出しで、原発事故について触れているすなわち「地震と津波で被害にあった福島第一原発の緊急事態について、政府や当該企業の対応を批判するだけのマスコミはいかがなものかと思う。もちろん原発の周辺に住み避難や屋内待避を余儀なくされている皆さんの不安はとても大きい。ただ単に不安を煽るような伝え方ではなく、放射線と人体への影響、範囲、原発で取られている措置と具体的な解決策など、客観的かつ正確な情報を提供することもマスコミの重要な役割ではないだろうか」

「誰もが予想できなかった今回の地震と津波、誰かに責任を負わすだけの姿勢ではなく、これ以上被害を拡大させないためにどうすればいいのか」

「人類の叡智を結集してこの国難を乗り越えていかなければならない」というのが古賀会長である。

だがしかし、原発の爆発や、放射性物質による放射能の大量の放出と大気汚染、あるいは周辺の土地や海の放射能汚染の状況が、はたして正確に開示されているのだろうか？

あるいは国難などというが、国の難ではなく、被災してなおかつ原発の脅威にさらされているのは一体誰なのであるだろうか！国であろうか？それとも東電なのであるだろうか？いやそ

うではあるまい。数百万の人々が最大の危険に直面しているのである。

こうした立場こそ労働組合として重要なのである。

それだけではない。「誰もが予想しなかった今回の地震と津波による事故」ということは絶対に間違いである。多くの良心的な科学者や識者達が、地震国にあって過去の地震の発生から、巨大地震の発生と津波の危険性について明らかにしていたのではないか。会長も知らないわけではあるまい。

誰も予想しなかったのではなく、むしろ想定してきた事柄なのである。

さらに連合4月号では南雲連合事務局長も次のように述べている。

すこし長いけど正確に紹介しておこう。

「・・・今回の震災の被害を受けた福島第一原子力発電所は、極めて深刻な事態に陥り、避難されている近隣住民の方をはじめ、多くの方々に大きな不安を与えている。私も電力の仕事に関わってきた1人として、極めて深刻で重大な問題だと受け止めている。

連合としても、電力総連を通じ、情報収集に努めている。同時に電力供給量の低下に伴う関東・東北地域での計画停電によって、大変不便な生活を強いられているが、この間の各事業所や家庭での節電の取り組みに感謝したい。今は、目前の危機をいかに回避するかに全力を投入しなければならない。今後もしばらくの間、国民の皆さんが不便な生活を余儀なくされることになるが、ぜひご理解とご協力をお願いしたい。」

このコメントを読んで唖然とした。まるで東京電力の意見広告と同じだからである。特に強く怒りを覚えたのは、事故原発の現地で放射線にさらされつつ、不眠不休で命をかけて原発を守ろうとしている東電の社員や協力会社の労働者達の事にまったく触れていないことである。彼等の多くは連合の組合員であるはずだ。

被害を受けた原発を嘆くのではなく、原発が放出する放射能にさらされている人々や、現場で必死に身を挺して、放射能と闘っている労働者達の事を心配するべきであろう。

そして私たち労働組合が絶対に忘れてはならない事がある。

「核」についてである。かの広島・長崎は云うまでもなく、ビキニの水爆実験や最近では東海でのJOC臨界事故によって被曝による死者を出している。

このように世界で一番深刻な被害を受けた唯一の被爆国であるにもかかわらず、原子力発電所が地震列島日本の活断層の上に、54基も建設されている。

この原発から生み出される巨大なる放射性物質と共に多量の核兵器の材料になるプルトニウムやウランが作られ大量に貯蔵されているのである。こうした情報こそ開示させなくてはならないはずである。

原発から生まれた核物質が、やがて軍事的に転用される危険性は決して皆無ではないのである。9条を改悪して「戦争の放棄」を放棄する動向は依然として強いのである。

あるいは現在日本の大手電機メーカーは、原発のプラント輸出に熱心である。連合会長はその原発輸出企業を擁する電機連合の出身であり、事務局長は電力労連の出身でもある。

最悪の事態に陥っている原発

さて新聞の大見出しに連日登場しているのが原発事故のニュースである。例えばある新聞では一面に「国内最悪の原発事故」との大見出で、また、他紙では「爆発の連鎖、6基中4基破損」などと連日事故の推移を報じている。

この福島第一原発の目を覆いたくなるような惨状について触れておかななくてはならない。これを表にまとめると以下のようである。

3・11	地震発生、福島第一原発に14～15mの津波。1～5号機全電源喪失。
3・12	1号機 原子炉燃料棒一部露出・水素爆発、建屋損壊（炉心溶融）
3・13	3号機 原子炉燃料棒一部露出。
3・14	2号機 原子炉内燃料棒全部露出。 3号機 水素爆発、建屋損壊（炉心溶融）
3・15	2号機 圧力制御室爆発損壊 4号機 使用済み燃料プールの核燃料発熱、水素爆発
3・16	4号機 火災発生
3・21	2号機 白煙火災 3号機 黒煙火災
3・24	1号機 白煙火災 3号機 タービン建屋地下で作業員3人被曝

（尚1号、2号、3号機とも燃料棒が溶け、炉心で燃料溶融が発生したと思われる。）

以上のような状況である。

まるで日替わりのように1号機～4号機が次々に重大な事態となっていることが判明する。どれ一つとっても大変な事故なのである。

4月に入っても12日の時点では1号機の高温が問題となり、放水車による注水が慌ただしく行われている。

ハイテクの最先端を行く原発であるが、放水車による注水とか、へりからの水の投下などを見たり、あるいは汚染された水漏れを止めるために、新聞紙やおが屑などを使ったり、なんと入浴剤で着色したりして、意外にローテクな面があることに驚いている。

ところで、当初マスコミは事故について、炉心溶融という言葉を盛んに用いて事故をも報じていた。

しかし最近では炉は「安定」しているなどと、まったく矛盾に満ちた報道を行っている。

たとえばある新聞は、「福島第一で炉心溶融」（3月13日）とか「原発の炉心溶融」と報じて「爆発という事実から見ると原子炉の安全のための機器を動かす為の電源が失われ炉心を冷却することが出来ず炉心溶融に至った」などとしている。しかもその理由として「核

分裂で生じる代表的な放射性物質であるセシウムとかヨウ素が検出されている事」などを挙げているのであった。

また3月15日の朝刊では「2号機で炉心溶融」と書いている。云うまでもないが炉心溶融は原発事故で最も恐ろしい事故である。

つまり原子炉の炉心にある核燃料棒が過熱して溶けてしまうことであるが、通常は燃料棒の過熱を防ぎ、炉をコントロールするために水が満たされている。この水が減って燃料棒が水面から露出すると、燃料棒が過熱して溶けてしまい、原子炉が制御されなくなる恐れがある。メルトダウンとも言われ原発が想定する事故の中で、最も過酷な事故とされている。こうした大事故が立て続けに発生したのが福島第一原発事故なのである。

燃料棒の溶融（炉心溶融）、水素爆発、火災が続くという今回の事故は、日本で初めてだけではなく、四基もの原発が次々と異常事態に陥り放射性物質をまき散らしているにもかかわらず、いつ収束するかわからないと言う、世界でも例のない事態となっているのである。

このような観点からも、スリーマイル島事故を超えて、チェルノブイリと同じ最悪のランク7と位置づけられるのは極めて当然であると言わなくてはならない。（4月12日）

だがしかし、放射性物質の排出量は「チェルノブイリより少ない」などと言う意見が多くあるが、それはまさに五十歩百歩であろう。

それよりも日頃、原発は安全であり、万が一の時でも5重に守られている原発は、燃料棒は鞘に治められ、それを束ねた燃料集合体が、厚さ16分の鋼鉄の圧力容器に入り、その容器は更に厚さ3分の鋼鉄の格納容器で覆われて、しかも格納容器は厚さ2分もある鉄筋コンクリートの遮蔽壁で覆われている。そして外壁厚さ1分の鉄筋コンクリートの建屋に収められているのが、原発の五重防御と言われている。

そして原子炉は、万が一の時は、止めて、冷やして、閉じこめる、という三つ基本によって絶対に安全と宣伝されて来たのである。だがしかし、これが次々と破られるという今回の事故から見ても、原発絶対安全の神話は崩壊したと言って良いだろう。

原発依存からの脱却を！

原発の原子炉は歴史的には軍事用のため開発されたものである。すなわち核兵器を作るために必要なウランやプルトニウムを生成するために開発されたものであった。

核兵器を製造するための原子炉はやがて原子力潜水艦のために開発されるのである。

このような核の軍事的利用は当時の米・ソによる核軍拡競争（核実験）ともなるのだが、こうした軍拡競争に対して、他方では平和運動の高まりもあって、この世界的な運動の高まりをかわすために、原子力の平和的利用が主張されるようになる。

やがて原子炉の巨大なエネルギーを利用した商業用炉（原子力発電）が、米・英・ソなどで競って開発されるのである。（1950年代後半）つまり原子力の平和的な利用としてである。

かくして原発はエネルギー問題の切り札として脚光を浴びて登場して半世紀、すでに現在では世界で436基（09年末）も建設され稼働している。うち日本では54基もある。（2010年現在）

だが問題はそこにあるのではない。私たちが自覚しなくてはならないのは、原子炉で日々生成される核兵器の材料であるプルトニウムなどが歴大に蓄積されているという事である。この事実からも日本は核兵器の潜在的保有国でもあるのだ。

だから私たちは反核であり、反原発なのである。

このように見ると、日本は原発を手段としてエネルギーを潤沢にかつ安定的に確保すると同時に、潜在的には核兵器の生産能力を保持するために原発や核開発（高速増殖炉もんじゅや核燃料再処理工場）を依然として進めてきているのである。

だから原発の事故問題は単に東電の問題だけではない。それは日本の経営者や政治家達の問題でもある。

一番問題になるのは、すなわち生産活動の根源たるエネルギーの供給の在り方に関する問題である。

日本は安定的なエネルギー源として電力は絶対に必要であることから、そのために原発による低コストで大量の電力が要求されるのである。

ところが福島第一原発の事故によって、このような構造が狂ってしまうために、経団連や東電は、どんなことがあっても原発を推進しなくてはならないという危機感を強く抱いているのである。

東電などの電力事業者は、日本の生産活動のためのエネルギーを安定的に供給することが任務である。他方この供給されるエネルギーを前提として経営者達は生産を行うのであるから、この供給が滞っては計画的な生産活動が出来なくなるのである。

この事に経団連はものすごい危機感を持っているのである。

私たちは原発の歴史的な性格や存在する本質をつかみ取り、反原発を根底にしいた創造的な闘いを職場から創り出して行かなくてはならないのである。

勇気ある提言に学ぼう

最後に私たちは福島原発事故についての「勇気ある提言」を学びたいと思う。

3月31日、16人の著名な原子力にかかわっていた方々が「福島原発事故についての緊急提言」は発している。（※—1）

提言者は著名な原子力の第一人者である。そこには元原子力安全委員会の責任者や日本原子力学会の会長も加わっている。

特に「提言」の冒頭には「原子力の平和利用を先頭だつて進めて来た者として、今回の事故を極めて遺憾に思うと同時に国民に深く陳謝します」と書いている。さらには事故の現実について「各原子炉や燃料プールの多くは、破損あるいは溶融し、燃料内の膨大な放射性物質は、压力容器や格納容器内に分散・分布し、その一部は環境に放出され、現在も

放出され続けている。

特に懸念されることは、炉心溶融と共に、圧力容器を溶かし、格納容器に移り、さらに格納容器の放射能の閉じこめ機能を破壊することや、圧力容器内で生成された大量の水素ガスの火災・爆発による格納容器の破壊などによる広域での深刻な放射能汚染の可能性も排除出来ないことである。」と原発事故の性格と状況を正確に述べている。

そして「私たちは、国を挙げた福島原発事故に対処する強力な体制を緊急に構築することを強く政府に求めるものである」と結んでいる。

この緊急提言は3月31日に出されたが、マスコミはなぜか無視しているのである。日本の原子力安全委員長であった人とか、原子力学会の重鎮があえて日本の原発を先頭で進めて来た者として、事故について国民に謝っているのである。

このような提言をマスコミはなぜ無視するのであろうか！

この提言者の一人である佐藤一男氏は、原子力安全委員長を務めた人であり、東海村のJOC 臨界事故の時原子力安全委員長であったが、その時の教訓を踏まえて『原子力安全の論理』を上梓している。そこでは今回の福島第一原発で起きた事故が理論的な可能性として想定されているそうである。

私たちはテレビに登場する東電の提灯持ちのような学者達のいう「直ちに体に影響はない」とか「レントゲンやCT以下であるから安全だ！心配するな」という「事態に対する楽観的な期待と願望」を拒否して、原発事故の本質に肉薄しなくてはならない。

※—1 福島原発事故についての緊急提言の提起者名簿

青木 芳郎	元原子力安全委員	石野 栞	東京大学名誉教授
木村 逸郎	京都大学名誉教授	斎藤 伸三	元原子力委員長代理
佐藤 一男	元原子力安全委員長	柴田 徳恩	学術会議連携委員
住田 健二	元原子力安全委委員長代理	関本 博	東京工業大学名誉教授
田中 俊一	前原子力委員会委員長代理	長瀧 重信	元放射線影響研究所理事長
永宮 正治	学実会議会員	成合 英樹	元日本原子力学会会長
広瀬 崇子	前原子力委員	松浦 祥次郎	元原子力安全委員長
松原 純子	元原子力安全委委員長代理	諸葛 宗男	東京大学公共政策大学院教授

以上